

全般

Q:2019 年 11 月に開示していた 2019 年度修正連結利益予想(1,280 億円)を上振れて着地した要因は。

A:国内損保事業において、暖冬・少雪の影響による事故率の減少で自動車保険の損害率が改善したことが主因。

Q:2019 年 5 月に開示した 2020 年度の修正連結利益計画との比較でみると、新型コロナウイルス感染拡大などの影響を除けば、業績は概ね想定通り進捗しているとの理解でよいか。

A:その通りである。2019 年度の国内自然災害影響により、2020 年度通期業績予想における再保険コスト影響は当初計画より増加したものの、収益構造改革などの企業努力でオフセットする想定に変更はない。

新型コロナウイルス感染拡大などの影響

Q:「発現蓋然性が高く、合理的に算出可能な影響額」として 2020 年度通期業績予想に織り込んだ連結純利益影響(△140 億円)には、SI の事業継続保険や保証保険の保険金増加影響も含んでいるのか。また、感染拡大期間が延びた場合には、影響は比例的に増加するのか。

A:SI の事業継続保険や保証保険の保険金増加影響については、2020 年度通期業績予想には織り込んでいない。一方で、「一定のシナリオのもとで発現する可能性がある概算影響額」である 0～△300 億円には、SI の保険引受利益への影響も含まれている。今後の状況次第で影響額は変動しうるものの、プラス要素とマイナス要素の組み合わせによっては追加影響が発生しないケースもありうる。

Q:上述の概算影響額が発生しないケースもありうるとのことだが、SI の保険引受利益影響については具体的にどのように織り込んでいるのか。また、大きく利益影響を与えるような特定の保険種目はあるか。

A:SI の保険引受利益への影響については、上述の概算影響額の中で一定額を見込んでいる。なお、SI では保証保険などを引き受けているものの、相対的に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けにくい免許保証保険が主体である。また、興行中止保険や事業継続保険の引受は限定的である。

資本政策・株主還元

Q:2019 年度の総還元性向を 60%とした背景は。新型コロナウイルスの感染拡大などによって、自己株式取得の実行に影響が出る可能性はあるか。

A:2019 年度の修正連結利益が前年比で増益であったこと、ESR 水準に問題はなく、成長投資への余力も確保されていることなどを踏まえて決定した。新型コロナウイルス感染拡大の見通しなどの不透明要因はあるものの、自己株式取得の実行には支障がないと考えている。

Q:新型コロナウイルス感染拡大などによる上述の概算影響額である△300 億円が仮に発現した場合には、2020 年度の修正連結利益は前年比で概ね横ばいとなる可能性があるが、増配を予定する背景は。

A:現中期経営計画では増配継続を基本方針としていること、また、今後の利益見通しと配当総額のバランスなどを勘案すると、現時点では方針どおりの増配は可能と考えている。

Q:市場環境が悪化している中で、2018 年度末比で ESR が低下していない背景は。

A:損保ジャパンにおいて、政策株式売却が進展していることに加え、外貨建資産の圧縮やこれまでのクレジットリスクに対する慎重な投資姿勢が寄与しているとしている。

国内損保事業

Q:2020 年度通期業績予想の損保ジャパンのコア保険引受利益(除く自然災害影響、外貨建支払備金為替影響)のうち、収益構造改革の効果はどの程度見込んでいるのか。追加的な自然災害責任準備金繰入は見込んでいないのか。

A:2020 年度の通期業績予想では、収益構造改革の効果として、料率改定・要員最適化・損害率対策などで 200 億円程度のプラス効果を見込んでいる。追加的な自然災害責任準備金繰入の影響は限定的である。

Q:2020 年 3 月以降の交通量の減少を踏まえ、2020 年度の損保ジャパンにおける自動車保険の損害率が想定以上に改善する可能性はあるか。

A:2020 年度の損保ジャパンの自動車保険の損害率は、2019 年度の暖冬影響の反動、民法改正影響を主因に悪化すると見込んでいる。足もとの事故率は減少しているが、新型コロナウイルス感染収束後の交通量急増の可能性や収束時期など不透明である。そのため、自動車保険の損害率変動に関わる影響については、2020 年度通期業績予想には織り込まず、前述の概算影響額に含めている。

海外保険事業

Q:2020 年度通期業績予想の SI のトップラインについて、マーケットハード化やオーガニック成長を見込んでいることだが、レートアップの想定は。欧米中心としたロックダウン影響によって対面面談が難しい環境であることによるマイナス影響はないか。

A:SI では、2020 年度通期業績予想上 8%程度のレートアップを見込んでいる。欧米ではロックダウンが発生している地域があると承知しているが、現時点では SI の営業活動に大きな影響は発生していない。